

第 1 0 号議案

令和 2 年度
(2020 年度)

箕面市公共下水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和2年度箕面市公共下水道事業会計予算	87
---------------------	----

(予算に関する説明書)

令和2年度箕面市公共下水道事業会計予算実施計画	92
令和2年度箕面市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	95
給与費明細書	96
令和元年度箕面市公共下水道事業予定損益計算書	100
令和元年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表	102
令和2年度箕面市公共下水道事業予定貸借対照表	104

(予算参考資料)

業務の予定量	110
当年度と前年度との比較	110
実施計画内訳書	113
施行工事等の内訳	122
施行工事等の位置図	125

令和2年度箕面市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度箕面市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 整 備 人 口	138,783 人
(2) 水 洗 化 人 口	138,735 人
(3) 年 間 汚 水 量	14,311,924 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水建設改良事業	104,224 千円
イ 雨水建設改良事業	33,161 千円
ウ 流域下水道建設負担事業	101,893 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,664,500 千円
第1項 営業収益	1,822,802 千円
第2項 営業外収益	841,698 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,535,648 千円
第1項 営業費用	2,386,212 千円
第2項 営業外費用	138,031 千円
第3項 特別損失	1,405 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 435,367 千円は、過年度分損益勘定留保資金 400,000 千円、当年度分損益勘定留保資金 21,948 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,419 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	174,583 千円
第1項 企 業 債	105,100 千円
第2項 国 庫 交 付 金	19,700 千円
第3項 負 担 金	49,783 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	609,950 千円
第1項 建 設 改 良 費	254,078 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	354,872 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期間	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	千円 4,600	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年4% 以内	地方公 共団体 金融機 構他	30年 以内	5年 以内	半 年 又 年 元 利 均 等 又 金 均 等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期間及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還をし、又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	100,500							

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

130,670 千円

令和2年2月19日提出

箕面市長 倉 田 哲 郎

予算に関する説明書

令和2年度 箕面市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道 事業収益			2,664,500	
	1 営業収益		1,822,802	
		1 下水道使用料	1,638,071	下水道使用料
		2 他会計負担金	184,073	一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	658	手数料
	2 営業外収益		841,698	
		1 他会計負担金	77,652	一般会計からの負担金
		2 受取利息	949	預金等利息
		3 受贈財産長期前受 金戻入	416,678	受贈財産を財源とする固定資産の減価償却費相 当額
		4 受益者負担金長期 前受金戻入	15,219	受益者負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		5 工事負担金長期前 受金戻入	638	工事負担金を財源とする固定資産の減価償却費 相当額
		6 国庫(府)補助金長期 前受金戻入	193,124	国庫(府)補助金等を財源とする固定資産の減 価償却費相当額
		7 他会計負担金長期 前受金戻入	131,907	他会計負担金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		8 他会計補助金長期 前受金戻入	5,490	他会計補助金を財源とする固定資産の減価償却 費相当額
		9 雑収益	41	土地使用料他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道 事業費用			2,535,648	
	1 営業費用		2,386,212	
		1 汚水管渠費	94,822	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	56,028	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理負担金	561,523	流域下水道終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	78,525	ポンプ場設備の維持管理に要する費用
		5 水質管理費	2,297	公共用水域の水質保全に要する費用
		6 普及促進費	10,844	水洗化の普及促進に要する費用
		7 業務費	74,903	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		8 汚水総係費	52,681	汚水事業全般に関連する費用
		9 雨水総係費	26,234	雨水事業全般に関連する費用
		10 汚水減価償却費	943,034	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		11 雨水減価償却費	485,321	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		138,031	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,102	企業債等利息
		2 雑支出	1	消費税調整額
		3 消費税及び地方消費税	69,928	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,405	
		1 過年度損益修正損	1,350	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	55	不納欠損に伴う消費税調整額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 収入			174,583	
	1 企業債		105,100	
		1 公共下水道事業債	4,600	公共下水道事業に充てる企業債
		2 流域下水道事業債	100,500	流域下水道事業に充てる企業債
	2 国庫交付金		19,700	
		1 国庫交付金	19,700	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		49,783	
		1 他会計負担金	49,782	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	1	污水建設改良事業に充てる受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 支出			609,950	
	1 建設改良費		254,078	
		1 污水建設改良費	104,224	污水建設改良事業に要する経費
		2 雨水建設改良費	33,161	雨水建設改良事業に要する経費
		3 流域下水道建設負担金	101,893	流域下水道建設事業に対する大阪府への負担金
		4 固定資産購入費	14,800	固定資産購入に要する経費
	2 企業債償還金		354,872	
		1 污水企業債償還金	95,742	污水企業債の償還元金
		2 雨水企業債償還金	95,758	雨水企業債の償還元金
	3 流域下水道企業債償還金		163,372	流域下水道企業債の償還元金
		3 流域下水道企業債償還金	163,372	流域下水道企業債の償還元金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度 箕面市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前年度決算見込額	当 初 予 定 額	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,687	115,433	△ 51,254
減価償却費	1,378,066	1,428,355	50,289
固定資産除却費	622		△ 622
引当金の増減	18,565	△ 1,248	△ 19,813
長期前受金戻入額	△ 737,660	△ 763,056	△ 25,396
業務活動に伴う流動資産の増減額	△ 4,633	△ 20,500	△ 15,867
業務活動に伴う流動負債の増減額	△ 14,143	3,148	17,291
業務活動以外の流動資産の増減額	43,748	37,737	△ 6,011
業務活動によるキャッシュ・フロー①	851,252	799,869	△ 51,383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,072,146	△ 235,342	836,804
国庫補助金等による収入	419,936	43,328	△ 376,608
投資活動に伴う流動資産の増減額	△ 6,863	65,499	72,362
投資活動に伴う流動負債の増減額	△ 57,309	△ 124,925	△ 67,616
前払金・前払費用の増減額	△ 25,500	52,730	78,230
受取利息及び配当金	1,388	949	△ 439
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 740,494	△ 197,761	542,733
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	171,000	105,100	△ 65,900
企業債の償還による支出	△ 378,396	△ 354,872	23,524
一般会計負担金による収入	64,499	49,254	△ 15,245
財務活動に伴う流動負債の増減額	△ 30,804		30,804
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,808	△ 68,102	8,706
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 250,509	△ 268,620	△ 18,111
4 資金の増加額④=①+②+③	△ 139,751	333,488	473,239
5 資金期首残高	4,190,095	4,050,344	△ 139,751
6 資金期末残高	4,050,344	4,383,832	333,488

※基金を除く

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職(人)		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
	管理者	その他							
本年度		11	(1) 13	83	56,223	52,931	109,237	21,013	130,250
前年度		11	(1) 12	83	51,156	56,348	107,587	19,231	126,818
比 較			() 1		5,067	△ 3,417	1,650	1,782	3,432

注) 職員数は、常勤職員及び非常勤職員の総数であり、()内は短時間勤務職員数(外書き)である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,614	6,720	7,750	803
	前 年 度	1,152	5,820	6,979	610
	比 較	462	900	771	193
	区 分	時間外及び休日 勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,120	564	24,860	9,500
	前 年 度	1,320	396	22,071	18,000
	比 較	△ 200	168	2,789	△ 8,500

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	5,067	1 給与改定に伴う増加分	12 給与改定に係る増加分 12千円	給与改定の状況 給与の改定率 0.1% 前年度 } 給与改定実施時期 平成31年(2019年)4月
		2 昇給に伴う増加分	264	平均昇給率 1.27%
		3 その他の増加分	4,791	所属会計変更等に係る増加分 4,791千円
手当	△ 3,417	1 制度改正に伴う増加分	113 地域手当に係る増加分 1千円	地域手当 給与改定に係る増加分 1千円
			期末勤勉手当に係る増加分 112千円	期末勤勉手当 給与改定に係る増加分 112千円 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 合計 本年度 2.25 (1.175) 2.25 (1.175) 4.50 (2.35) 前年度 2.225 (1.175) 2.225 (1.175) 4.45 (2.35)
		2 その他の増減分	△ 3,530	扶養手当 462千円 管理職手当 900千円 地域手当 770千円 通勤手当 193千円 時間外及び休日勤務手当 △ 200千円 住居手当 168千円 期末勤勉手当 2,677千円 退職給付費 △ 8,500千円

注) 職員数は、常勤職員数であり、()内は短時間勤務職員数(外書き)である。

注) 支給率欄の()内は再任用職員の支給率である。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 (2020年) 2月1日現在	平均給料月額	353,225円	-
	平均給与月額	470,714円	-
	平均年齢	49.8歳	-
平成31年 (2019年) 2月1日現在	平均給料月額	341,794円	-
	平均給与月額	454,536円	-
	平均年齢	47.3歳	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	165,900円	150,600円	165,900円	150,600円
短 大 卒	182,200円	∩	182,200円	∩
大 学 卒	195,500円	186,100円	195,500円	186,100円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年(2020年) 2月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()			
	6等級	()	()			
	7等級	()	()			
	8等級	()	()			
	計	()	()			
平成31年(2019年) 2月1日現在	1等級	()	()	1等級	()	()
	2等級	()	()	2等級	()	()
	3等級	()	()	3等級	()	()
	4等級	()	()	4等級	()	()
	5等級	()	()			
	6等級	()	()			
	7等級	()	()			
	8等級	()	()			
	計	()	()			

注)職員数欄の()内は、再任用職員数(外書き)である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級
一般行政職	局長	副部長	室長	室長	参事	参事	一般職員	一般職員
技能労務職	主任	一般職員	一般職員	一般職員	—	—	—	—

(4)昇給

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		5号給(人)	4	4	0
		6号給(人)	0	0	0
比率(B) / (A) (%)	66.7%	66.7%	—		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

注)支給率欄の()内は、再任用職員の支給率である。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	26.731249	36.172498	51.87	51.87	2%~20%加算	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度 箕面市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,497,924,035		
(2) 他会計負担金	178,135,000		
(3) その他営業収益	791,000	1,676,850,035	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	85,126,124		
(2) 雨水管渠費	50,653,797		
(3) 流域下水道維持管理負担金	516,336,638		
(4) ポンプ場費	66,517,536		
(5) 水質管理費	2,090,153		
(6) 普及促進費	10,923,000		
(7) 業務費	60,177,273		
(8) 汚水総係費	59,352,031		
(9) 雨水総係費	32,111,855		
(10) 汚水減価償却費	915,421,000		
(11) 雨水減価償却費	462,645,000		
(12) 資産減耗費	622,000	2,261,976,407	
営業利益			△ 585,126,372
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	82,656,000		
(2) 受取利息	1,388,000		
(3) 受贈財産長期前受金戻入	406,420,000		
(4) 受益者負担金長期前受金戻入	15,238,000		
(5) 工事負担金長期前受金戻入	638,000		
(6) 国庫(府)補助金長期前受金戻入	177,165,000		
(7) 他会計負担金長期前受金戻入	132,708,000		
(8) 他会計補助金長期前受金戻入	5,491,000		
(9) 雑収益	42,300,000	864,004,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,808,000		
(2) 雑支出	33,859,456	110,667,456	753,336,544
経常利益			168,210,172
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,523,637	1,523,637	△ 1,523,637

当 年 度 純 利 益	166,686,535
前年度繰越利益剰余金	<u>32,079,032</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>198,765,567</u></u>

令和元年度 箕面市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土 地		415,426,834	
ロ 建 物	46,675,393		
減価償却累計額	<u>△ 41,421,254</u>	5,254,139	
ハ 構 築 物	28,362,917,516		
減価償却累計額	<u>△ 10,911,033,924</u>	17,451,883,592	
ニ 機 械 及 び 装 置	610,434,727		
減価償却累計額	<u>△ 327,102,860</u>	283,331,867	
ホ リース資産	607,350		
減価償却累計額	<u>△ 328,646</u>	278,704	
ヘ 建 設 仮 勘 定		142,214,100	
汚水有形固定資産合計			18,298,389,236

(2) 雨水有形固定資産

イ 土 地		79,650,489	
ロ 構 築 物	20,518,757,235		
減価償却累計額	<u>△ 6,533,738,019</u>	13,985,019,216	
ハ 機 械 及 び 装 置	8,851,905		
減価償却累計額	<u>△ 7,449,662</u>	1,402,243	
ニ リース資産	404,900		
減価償却累計額	<u>△ 218,764</u>	186,136	
ホ 建 設 仮 勘 定		63,630,608	
雨水有形固定資産合計			14,129,888,692

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		4,060,688,729	
汚水無形固定資産合計			4,060,688,729

(4) 雨水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		57,251,805	
雨水無形固定資産合計			57,251,805

(5) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		688,160	
ロ 基 金		14,311,840	
投資合計			15,000,000
固定資産合計			36,561,218,462

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,050,344,159

(2) 未 収 金

432,371,090

貸 倒 引 当 金

△ 3,775,870 428,595,220

(3) 前 払 金

52,730,000

流 動 資 産 合 計

4,531,669,379

資 産 合 計

41,092,887,841

令和2年度 箕面市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土 地		415,426,834	
ロ 建 物	46,675,393		
減価償却累計額	<u>△ 43,859,254</u>	2,816,139	
ハ 構 築 物	28,804,164,269		
減価償却累計額	<u>△ 11,652,681,924</u>	17,151,482,345	
ニ 機 械 及 び 装 置	612,377,374		
減価償却累計額	<u>△ 356,318,860</u>	256,058,514	
ホ リ ー ス 資 産	607,350		
減価償却累計額	<u>△ 438,646</u>	168,704	
ヘ 建 設 仮 勘 定		96,157,065	
汚水有形固定資産合計			17,922,109,601

(2) 雨水有形固定資産

イ 土 地		79,650,489	
ロ 構 築 物	20,866,235,578		
減価償却累計額	<u>△ 7,017,005,019</u>	13,849,230,559	
ハ 機 械 及 び 装 置	8,851,905		
減価償却累計額	<u>△ 7,888,662</u>	963,243	
ニ リ ー ス 資 産	404,900		
減価償却累計額	<u>△ 291,764</u>	113,136	
ホ 建 設 仮 勘 定		48,256,539	
雨水有形固定資産合計			13,978,213,966

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		3,983,696,730	
ロ 料金システム利用権		13,250,000	
汚水無形固定資産合計			3,996,946,730

(4) 雨水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		55,709,805	
雨水無形固定資産合計			55,709,805

(5) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		688,160	
ロ 基 金		14,311,840	
投資合計			15,000,000
固定資産合計			35,967,980,102

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,383,832,159

(2) 未 収 金

387,371,640

貸 倒 引 当 金

△ 4,143,256

383,228,384

流 動 資 産 合 計

4,767,060,543

資 産 合 計

40,735,040,645

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			3,248,600,092
	(2) 他会計借入金			101,200,000
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	72,039,305		72,039,305
	(4) その他固定負債			158,057,000
	固定負債合計			3,579,896,397
4	流動負債			
	(1) 企業債			371,778,519
	(2) 未払金			161,696,466
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,378,000		10,378,000
	(4) 預り金			660,000
	流動負債合計			544,512,985
5	繰延収益			
	(1) 受贈財産長期前受金	19,781,915,628		
	収益化累計額	△ 5,660,267,894	14,121,647,734	
	(2) 受益者負担金長期前受金	497,002,464		
	収益化累計額	△ 272,671,945	224,330,519	
	(3) 工事負担金長期前受金	31,315,765		
	収益化累計額	△ 9,341,268	21,974,497	
	(4) 補助金長期前受金	6,597,300,536		
	収益化累計額	△ 2,964,766,016	3,632,534,520	
	(5) 他会計負担金長期前受金	5,851,170,038		
	収益化累計額	△ 2,246,697,138	3,604,472,900	
	(6) 他会計補助金長期前受金	224,392,050		
	収益化累計額	△ 77,243,835	147,148,215	
	繰延収益合計			21,752,108,385
	負債合計			25,876,517,767
資 本 の 部				
6	資本金			11,560,220,716
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	148,992,162		
	ロ 受益者負担金	109,213		
	ハ 他会計負担金	12,836,920		
	資本剰余金合計			161,938,295
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	839,165,300		
	ロ 建設改良積立金	2,148,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	149,198,567		
	利益剰余金合計			3,136,363,867
	剰余金合計			3,298,302,162
	資本合計			14,858,522,878
	負債資本合計			40,735,040,645

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

建物、構築物（下水管渠）	50年
機械及び装置	20年

② 無形固定資産

定額法を採用し、主な耐用年数は次のとおり。

流域下水道利用権	50年
料金システム利用権	5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、中小規模の地方公営企業の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、他会計との退職手当の負担割合の取り決めに基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当とそれにかかる法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により算出した引当金見積高を、差額補充法により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

- 令和元年度に新たに計上した受贈財産評価額は、600,000千円である。
令和2年度に新たに計上した受贈財産評価額は、600,000千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に要する資金の繰入について

企業債予定残高のうち、汚水分については一部を、雨水分については全額を一般会計が負担することとしている。汚水分の繰入額は収益的収入として整理し、雨水分の繰入額のうち当該事業年度雨水減価償却費相当額を収益的収入、残額を資本的収入として整理している。

令和元年度末予定残高のうち一般会計の負担見込額は2,094,450千円である。
令和2年度末予定残高のうち一般会計の負担見込額は2,001,040千円である。

(2) 引当金の取崩し額について

① 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金11,887千円を取崩す見込みである。

令和2年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金579千円を取崩す見込みである。

② 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金9,551千円を取崩した。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金9,889千円を取崩す見込みである。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、下水道使用料の不納欠損処分のため、貸倒引当金768千円を取崩す見込みである。

令和2年度において、下水道使用料の不納欠損処分のため、貸倒引当金681千円を取崩す見込みである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

令和元年度末日における未経過リース料相当額

1年内 523千円

1年超 26千円 計549千円

令和2年度末日における未経過リース料相当額

1年内 26千円

予算参考資料

業 務 の 予 定 量

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
汚水整備人口 (人)	138,783	139,961	△ 1,178
水洗化人口 (人)	138,735	139,915	△ 1,180
年間汚水量 (m ³)	14,311,924	14,497,587	△ 185,663

当 年 度 と 前 年 度 と の 比 較

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	
1 下水道事業 収益			2,664,500	2,611,501	52,999	
	1 営業収益		1,822,802	1,809,623	13,179	
		1 下水道使用料	1,638,071	1,628,368	9,703	
		2 他会計負担金	184,073	180,464	3,609	
		3 その他営業収益	658	791	△ 133	
	2 営業外収益			841,698	801,878	39,820
		1 他会計負担金	77,652	80,327	△ 2,675	
		2 受取利息	949	1,388	△ 439	
		3 受贈財産長期前受金戻入	416,678	388,882	27,796	
		4 受益者負担金長期前受金戻入	15,219	15,238	△ 19	
		5 工事負担金長期前受金戻入	638	638	0	
		6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	193,124	177,165	15,959	
		7 他会計負担金長期前受金戻入	131,907	132,708	△ 801	
		8 他会計補助金長期前受金戻入	5,490	5,491	△ 1	
9 雑収益	41	41	0			

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1	下水道事業 費用		2,535,648	2,436,034	99,614
	1	営業費用	2,386,212	2,317,938	68,274
		1 汚水管渠費	94,822	96,108	△ 1,286
		2 雨水管渠費	56,028	48,780	7,248
		3 流域下水道維持管理負担金	561,523	567,465	△ 5,942
		4 ポンプ場費	78,525	64,195	14,330
		5 水質管理費	2,297	2,299	△ 2
		6 普及促進費	10,844	7,185	3,659
		7 業務費	74,903	66,195	8,708
		8 汚水総係費	52,681	59,733	△ 7,052
		9 雨水総係費	26,234	34,019	△ 7,785
		10 汚水減価償却費	943,034	922,421	20,613
		11 雨水減価償却費	485,321	448,916	36,405
		※ 資産減耗費	0	622	△ 622
	2	営業外費用	138,031	106,706	31,325
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,102	81,808	△ 13,706
		2 雑支出	1	1	0
		3 消費税及び地方消費税	69,928	24,897	45,031
	3	特別損失	1,405	1,390	15
		1 過年度損益修正損	1,350	1,350	0
		2 その他特別損失	55	40	15
	4	予備費	10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本的收入			174,583	967,036	△ 792,453
	1 企業債		105,100	326,500	△ 221,400
		1 公共下水道事業債	4,600	224,500	△ 219,900
		2 流域下水道事業債	100,500	102,000	△ 1,500
	2 国庫交付金		19,700	508,580	△ 488,880
		1 国庫交付金	19,700	508,580	△ 488,880
	3 負担金		49,783	131,956	△ 82,173
		1 他会計負担金	49,782	131,955	△ 82,173
		2 受益者負担金	1	1	0

支 出

款	項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比較増減 (千円)
1 資本の支出			609,950	1,597,805	△ 987,855
	1 建設改良費		254,078	1,218,409	△ 964,331
		1 汚水建設改良費	104,224	524,942	△ 420,718
		2 雨水建設改良費	33,161	581,265	△ 548,104
		3 流域下水道建設負担金	101,893	108,262	△ 6,369
		4 固定資産購入費	14,800	3,940	10,860
	2 企業債償還金		354,872	378,396	△ 23,524
		1 汚水企業債償還金	95,742	110,886	△ 15,144
		2 雨水企業債償還金	95,758	98,689	△ 2,931
		3 流域下水道企業債償還金	163,372	168,821	△ 5,449
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 下水道事業収益	2,664,500	
1 営業収益	1,822,802	
1 下水道使用料	1,638,071	
下水道使用料	1,638,071	下水道使用料 有収汚水量 14,311,924m ³ 1 m ³ 平均 114.45円
2 他会計負担金	184,073	
雨水処理負担金	184,073	雨水処理負担金
3 その他営業収益	658	
手数料	658	指定工事店指定手数料 440 責任技術者登録手数料 6 下水道台帳複写手数料 210 土地境界に関する証明手数料 1 その他手数料 1
2 営業外収益	841,698	
1 他会計負担金	77,652	
汚水企業債償還金負担金(特例分)	11,712	汚水企業債利息(特例措置分) 1,046 減価償却費(特例措置相当分) 10,666
水質監視費負担金	2,196	水質監視費負担金
水洗便所普及費負担金	5,422	水洗便所普及費負担金
高度処理維持管理負担金	25,456	高度処理維持管理負担金
その他一般会計負担金	32,866	流域企業債利息(臨時措置分) 6,025 減価償却費(流域臨時措置相当分) 26,421 その他一般会計負担金(児童手当分) 420
2 受取利息	949	
預金利息	948	金融機関預金利息
有価証券利息	1	有価証券利息
3 受贈財産長期前受金戻入	416,678	
受贈財産長期前受金戻入	416,678	受贈財産長期前受金戻入
4 受益者負担金長期前受金戻入	15,219	
受益者負担金長期前受金戻入	15,219	受益者負担金長期前受金戻入
5 工事負担金長期前受金戻入	638	
工事負担金長期前受金戻入	638	工事負担金長期前受金戻入
6 国庫(府)補助金長期前受金戻入	193,124	
国庫(府)補助金長期前受金戻入	193,124	国庫(府)補助金長期前受金戻入
7 他会計負担金長期前受金戻入	131,907	
他会計負担金長期前受金戻入	131,907	他会計負担金長期前受金戻入
8 他会計補助金長期前受金戻入	5,490	
他会計補助金長期前受金戻入	5,490	他会計補助金長期前受金戻入
9 雑収益	41	
使用料	37	土地使用料
その他雑収益	4	保険金収入 2 行政文書複写料 1 流域下水道維持管理負担金精算金 1

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 下水道事業費用	2,535,648	
1 営業費用	2,386,212	
1 汚水管渠費	94,822	
給料	8,036	一般職員 2人
手当等	5,094	扶養手当 318 管理職手当 540 地域手当 1,068 通勤手当 48 時間外及び休日勤務手当 500 住居手当 216 期末勤勉手当 2,404
賞与引当金繰入額	1,435	期末勤勉手当分 1,202 法定福利費分 233
法定福利費	2,734	職員共済組合負担金 2,711 地公災負担金 23
備消品費	82	事務用備品及び消耗品 34 その他備消品 48
光熱水費	820	電気使用料
印刷製本費	13	諸用紙印刷
通信運搬費	608	電話使用料
委託料	24,325	下水道台帳整備業務委託 2,400 マンホールポンプ設備点検業務委託 5,650 下水道施設清掃業務委託 13,275 その他業務委託 3,000
修繕費	21,000	機械設備修繕 1,000 施設修繕 20,000
工事請負費	27,500	人孔蓋取替工事
材料費	3,075	工事用材料
補償金	100	下水道施設管理にかかる補償金
2 雨水管渠費	56,028	
給料	10,801	一般職員 3人
手当等	6,537	扶養手当 480 管理職手当 1,080 地域手当 1,484 通勤手当 255 時間外及び休日勤務手当 260 期末勤勉手当 2,978
賞与引当金繰入額	1,761	期末勤勉手当分 1,489 法定福利費分 272
法定福利費	3,560	職員共済組合負担金 3,027 地公災負担金 20 社会保険料 326 協会けんぽ保険料 187
備消品費	17	事務用備品及び消耗品
光熱水費	29	電気使用料

款・項・目・節		金額 (千円)	説明	(千円)
	委託料	10,243	下水道台帳整備業務委託 下水道施設清掃業務委託 その他業務委託	1,600 7,130 1,513
	修繕費	8,000	施設修繕	
	工事請負費	13,750	人孔蓋取替工事	
	材料費	1,230	工食用材料	
	補償金	100	下水道施設管理にかかる補償金	
3	流域下水道維持管理負担金	561,523		
	猪名川流域下水道維持管理負担金	370,418	猪名川流域下水道維持管理負担金	
	安威川流域下水道維持管理負担金	191,105	安威川流域下水道維持管理負担金	
4	ポンプ場費	78,525		
	給料	3,825	一般職員 1人	
	手当等	1,590	地域手当 時間外及び休日勤務手当 期末勤勉手当	459 60 1,071
	賞与引当金繰入額	642	期末勤勉手当分 法定福利費分	536 106
	法定福利費	1,154	職員共済組合負担金 地公災負担金	1,148 6
	光熱水費	202	水道料金、下水道使用料	
	通信運搬費	35	電話使用料	
	委託料	47,456	萱野汚水中継ポンプ場運転管理及び機械・ 電気点検保守業務委託 その他業務委託	46,818 638
	修繕費	2,090	施設修繕	
	動力費	13,018	施設電力料	
	負担金	8,513	施設管理等負担金	
5	水質管理費	2,297		
	備用品費	9	事務用備品及び消耗品	
	委託料	2,288	下水道水質検査業務委託	
6	普及促進費	10,844		
	給料	4,530	一般職員 1人	
	手当等	2,972	扶養手当 管理職手当 地域手当 住居手当 期末勤勉手当	78 720 640 108 1,426
	賞与引当金繰入額	854	期末勤勉手当分 法定福利費分	713 141
	法定福利費	1,588	職員共済組合負担金 地公災負担金	1,579 9
	補助金	900	特別排水設備設置費補助金	
7	業務費	74,903		
	負担金	74,903	下水道使用料徴収業務等負担金	

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
8	汚水総係費	52,681	
	給料	9,658	一般職員 2人
	手当等	7,136	扶養手当 180 管理職手当 1,920 地域手当 1,411 通勤手当 106 期末勤勉手当 3,099 児童手当 420
	賞与引当金繰入額	1,856	期末勤勉手当分 1,550 法定福利費分 306
	法定福利費	3,540	職員共済組合負担金 3,511 地公災負担金 29
	旅費	94	普通旅費 54 特別旅費 35 費用弁償 5
	報酬	50	審議会委員報酬
	退職給付費	5,700	退職給付引当金繰入額
	報償費	17	下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金
	被服費	98	貸与被服等
	備用品費	324	事務用備品及び消耗品 64 法規追録及び図書等購入 140 災害対策用備品及び消耗品 120
	燃料費	86	車両用等燃料
	印刷製本費	98	予算書及び決算書等 96 諸用紙印刷等 2
	通信運搬費	13	郵便料
	委託料	1,247	財務会計用機器等保守管理業務委託 138 管路管理システム保守業務委託 726 事務機器等保守点検業務委託 379 庁用車両洗車業務委託 4
	手数料	18	診療機関証明書発行手数料
	賃借料	365	事務機器等賃借料 32 自動車賃借料 333
	修繕費	90	車両検査及び修繕 18 事務機器及び工具修繕 72
	使用料	27	有料道路通行料及び駐車場等使用料
	補償金	120	交通事故等補償金
	研修費	50	職員研修参加費
	厚生費	65	職員厚生会事業補助金 29 職員健康診断料他 36
	負担金	20,783	日本下水道協会関係会費 298 大阪府下水道事業促進協議会負担金 12 公金総合保険分担金 5 人件費負担金 4,368 庁舎使用等負担金 16,100

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
	保険料	197	自動車損害共済基金分担金 21 建物総合損害共済基金分担金 9 損害賠償責任保険 167
	貸倒引当金繰入額	1,049	下水道使用料貸倒引当金繰入額
9	雨水総係費	26,234	
	給料	4,494	一般職員 1人
	手当等	2,731	管理職手当 720 地域手当 626 期末勤勉手当 1,385
	賞与引当金繰入額	830	期末勤勉手当分 693 法定福利費分 137
	法定福利費	1,582	職員共済組合負担金 1,569 地公災負担金 13
	旅費	63	普通旅費 36 特別旅費 23 費用弁償 4
	報酬	33	審議会委員報酬
	退職給付費	3,800	退職給付引当金繰入額
	被服費	98	貸与被服等
	備用品費	153	事務用備品及び消耗品 22 法規追録及び図書等購入 91 災害対策用備品及び消耗品 40
	燃料費	18	車両用等燃料
	印刷製本費	65	予算書及び決算書等 64 諸用紙印刷等 1
	通信運搬費	9	郵便料
	委託料	832	財務会計用機器等保守管理業務委託 92 管路管理システム保守業務委託 484 事務機器等保守点検業務委託 253 庁用車両洗車業務委託 3
	手数料	12	診療機関証明書発行手数料
	賃借料	244	事務機器等賃借料 22 自動車賃借料 222
	修繕費	60	車両検査及び修繕 12 事務機器及び工具修繕 48
	使用料	18	有料道路通行料及び駐車場等使用料
	補償金	80	交通事故等補償金
	研修費	33	職員研修参加費
	厚生費	49	職員厚生会事業補助金 22 職員健康診断料他 27
	負担金	10,947	日本下水道協会関係会費 199 大阪府下水道事業促進協議会負担金 8 公金総合保険分担金 3 庁舎使用等負担金 10,737

款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)
	保険料	83	自動車損害共済基金分担金 14 損害賠償責任保険 69
10	汚水減価償却費	943,034	
	汚水有形固定資産減価償却費	773,412	事務所用建物減価償却費 1,018 施設用建物減価償却費 1,420 排水施設減価償却費 741,398 その他構築物減価償却費 250 電気設備減価償却費 11,532 ポンプ設備減価償却費 8,016 処理機械設備減価償却費 9,504 その他機械及び装置減価償却費 164 リース資産減価償却費 110
	汚水無形固定資産減価償却費	169,622	猪名川流域下水道施設利用権減価償却費 113,323 安威川流域下水道施設利用権減価償却費 56,299
11	雨水減価償却費	485,321	
	雨水有形固定資産減価償却費	483,779	排水施設減価償却費 483,025 その他構築物減価償却費 242 機械及び装置減価償却費 439 リース資産減価償却費 73
	雨水無形固定資産減価償却費	1,542	猪名川流域下水道施設利用権減価償却費
2	営業外費用	138,031	
1	支払利息及び企業債取扱諸費	68,102	
	汚水企業債利息	46,692	企業債利息（財務省） 22,174 企業債利息（郵便貯金・簡保生命保険管理機構） 5,143 企業債利息（地方公共団体金融機構） 19,375
	雨水企業債利息	21,308	企業債利息（財務省） 5,561 企業債利息（郵便貯金・簡保生命保険管理機構） 6,683 企業債利息（地方公共団体金融機構） 9,064
	借入金利息	100	一時借入金利息
	リース利息	2	リース利息
2	雑支出	1	
	その他雑支出	1	消費税調整額
3	消費税及び地方消費税	69,928	
	消費税及び地方消費税	69,928	消費税及び地方消費税
3	特別損失	1,405	
1	過年度損益修正損	1,350	
	過年度損益修正損	1,350	過年度損益修正損
2	その他特別損失	55	
	その他特別損失	55	その他特別損失
4	予備費	10,000	
1	予備費	10,000	
	予備費	10,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的收入	174,583	
1 企業債	105,100	
1 公共下水道事業債	4,600	
雨水建設改良債	4,600	企業債（地方公共団体金融機構）
2 流域下水道事業債	100,500	
流域下水道事業債	100,500	企業債（地方公共団体金融機構）
2 国庫交付金	19,700	
1 国庫交付金	19,700	
汚水国庫交付金	19,200	汚水国庫交付金
雨水国庫交付金	500	雨水国庫交付金
3 負担金	49,783	
1 他会計負担金	49,782	
雨水企業債償還金負担金	19,838	雨水企業債償還金 19,628 雨水企業債償還金(特例措置分) 210
建設改良負担金	29,944	雨水建設改良負担金 28,551 流域下水道建設負担金 1,393
2 受益者負担金	1	
受益者負担金	1	下水道事業受益者負担金

支 出

款・項・目・節	金 額 (千円)	説 明 (千円)
1 資本的支出	609,950	
1 建設改良費	254,078	
1 汚水建設改良費	104,224	
給料	5,477	一般職員 2人
手当等	2,966	地域手当 658 通勤手当 51 時間外及び休日勤務手当 300 住居手当 240 期末勤勉手当 1,717
法定福利費	1,824	職員共済組合負担金 1,769 地公災負担金 19 社会保険料 36
備用品費	27	事務用備品及び消耗品
委託料	88,930	下水道管路点検・実施設計業務委託 67,306 下水道計画策定業務委託 6,710 その他業務委託 14,914
補償金	5,000	ガス管移設補償
2 雨水建設改良費	33,161	
給料	9,402	一般職員 2人
手当等	8,642	扶養手当 558 管理職手当 1,740 地域手当 1,404 通勤手当 343 期末勤勉手当 4,597
法定福利費	3,836	職員共済組合負担金 3,807 地公災負担金 29
備用品費	18	事務用備品及び消耗品
委託料	11,263	下水道計画策定業務委託 1,320 その他業務委託 9,943
3 流域下水道建設負担金	101,893	
猪名川流域下水道建設負担金	83,141	猪名川流域下水道建設負担金
安威川流域下水道建設負担金	18,752	安威川流域下水道建設負担金
4 固定資産購入費	14,800	
リース資産購入費	225	リース資産購入費
その他固定資産購入費	14,575	料金システム負担金
2 企業債償還金	354,872	
1 汚水企業債償還金	95,742	
汚水企業債償還金	95,742	企業債償還金（財務省） 37,730 企業債償還金（郵便貯金・簡保生命保険管 理機構） 21,062 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 36,950
2 雨水企業債償還金	95,758	
雨水企業債償還金	95,758	企業債償還金（財務省） 25,344 企業債償還金（郵便貯金・簡保生命保険管 理機構） 28,721 企業債償還金（地方公共団体金融機構） 41,693

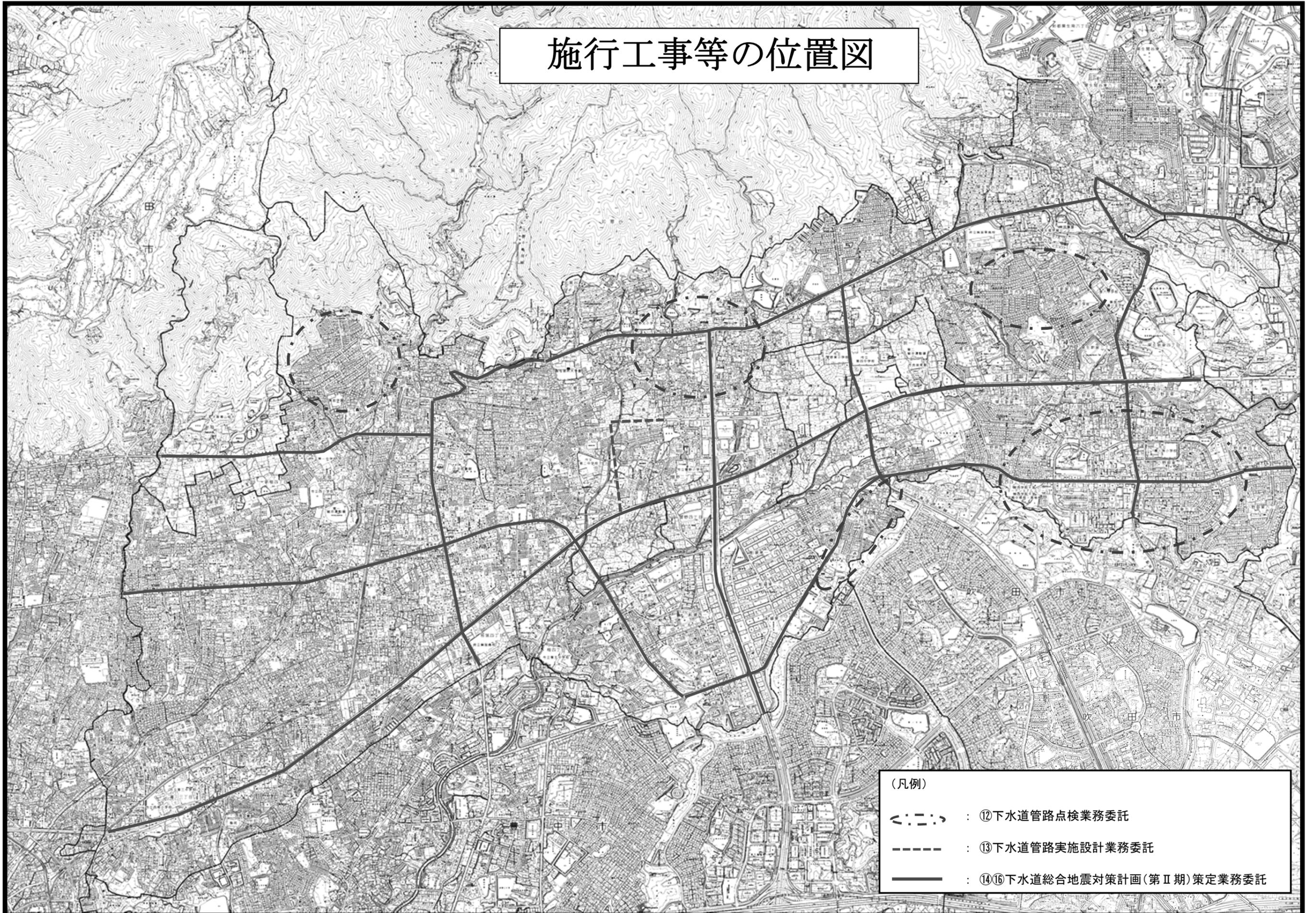
款・項・目・節		金額 (千円)	説明 (千円)	
	3 流域下水道企業債償還金	163,372		
	流域下水道企業債償還金	163,372	企業債償還金（財務省）	86,491
			企業債償還金（地方公共団体金融機構）	76,881
	3 予備費	1,000		
	1 予備費	1,000		
	予備費	1,000	予備費	

施行工事等の内訳

科目	工事(委託)名	工事等内容	工事費等 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				
				国庫交付金	企業債	一般会計繰入金	自己資金	
汚水管渠費	1	下水道台帳整備業務委託	24,325				24,325	
	2	マンホールポンプ設備点検業務委託						20箇所 電気点検6回/年他
	3	下水道施設清掃業務委託						一式
	4	下水道施設保全業務委託他	一式					
	5	下水道施設人孔蓋取替工事	100箇所					27,500
雨水管渠費	6	下水道台帳整備業務委託	10,243				10,243	
	7	下水道施設清掃業務委託						一式
	8	下水道施設保全業務委託他	一式					
	9	下水道施設人孔蓋取替工事	50箇所					13,750
ポンプ場費	10	萱野汚水中継ポンプ場運転管理及び機械・電気点検保守業務委託	47,456				47,456	
	11	沈砂搬出処分業務委託						一式

科目	工 事 (委託) 名	工事等内容	工事費等 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				
				国庫交付金	企業債	一般会計繰入金	自己資金	
汚水建設改良費	12	下水道管路点検業務委託	88,930	19,200			69,730	
		人孔 3,660箇所						
	13	下水道管路実施設計業務委託						L=2,100m
	14	下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)策定業務委託						一式
	15	下水道現場技術支援業務委託他	一式					
雨水建設改良費	16	下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)策定業務委託	11,263	500	4,600	6,163		
		一式						
	17	下水道現場技術支援業務委託他						
		一式						

施行工事等の位置図



- (凡例)
- ⋯ : ⑫下水道管路点検業務委託
 - : ⑬下水道管路実施設計業務委託
 - : ⑭⑯下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)策定業務委託

